

環境教育委員会所管事項調査報告書

期日	令和7年5月14日 (水)
訪問先	山形県 山形市
出席者	川口 仁 委員長、山口 保子 副委員長 望月 真実 委員、高田 昌慶 委員、白川美作江 委員 高田 浩 委員、高橋 豊 委員
随行者	吉村 主査
調査項目	部活動の地域移行・地域連携の取組について
調査	<p>山形市では、部活動の「地域移行」と「地域連携」の両面から取り組むため、令和5年度に学識経験者や学校組織の代表者、文化スポーツ関係団体の代表者を構成員とした「山形市における部活動の地域移行に係る検討協議会」を設置し、中学校の部活動の地域移行・地域連携、地域クラブ活動の在り方について検討を行ったほか、児童生徒とその保護者への意識調査や実態調査のほか、コーディネーターの配置や関係機関等による会議を重ねてきた。</p> <p>また、休日の部活動を委託するモデル事業において、実施後の成果と課題について検討を行い、令和6年度には文化スポーツ部内に「部活動地域移行連携室」を設け、教育委員会との緊密な連携の下、モデル事業の拡充と(仮称)「部活動地域移行・地域連携推進計画」の策定に向けて、ＩＣＴや公共交通の活用を視野に入れた計画の検討を行っており、令和8年度から休日の部活動を地域移行・地域連携として実施する。</p> <p>山形市の取組や課題は全国的にも共通する点が多々あり、また、教育委員会ではなく市長部局を主体とした地域移行の例として非常に参考になった。</p>
内容	<p>Q : 地域クラブ等で部活を行うことに対する移動支援はあるのか。</p> <p>A : 休日の部活動のみを地域に移行するが、平日の部活動と同様に学校で実施するのが一番、生徒や保護者、指導者にも負担が少ないと考えている。学校で継続して実施するためには、施設管理者である教育委員会との調整が必要であり、現在検討しているが、学校でできない部活動の場合について公共交通課で別途、対応を検討している。</p> <p>Q : 子どもの活動が多様化することで、同じ団体に所属していても技術格差が生じる可能性があるが、どのように対応していくのか。</p> <p>A : 全国的な課題であり、二極化していくと考えている。対応策は見つかっていないが、部活動地域連携室としては多様な選択肢を選べる状況を作ることが必要であり、実施しながら考えていく必要があると考えている。</p> <p>Q : モデル事業について、市の委託費だけで採算は取れているのか。</p> <p>A : 期間が限定されていることや委託費のほか、内容に応じた受益者負担を求めているため、受け皿となっている団体の持ち出しはない。</p>

環境教育委員会所管事項調査報告書

期日	令和7年5月15日（木）
訪問先	山形県 山形市
出席者	川口 仁 委員長、山口 保子 副委員長 望月 真実 委員、高田 昌慶 委員、白川美作江 委員 高田 浩 委員、高橋 豊 委員
随行者	吉村 主査
調査項目	コミュニティファンドの取組について
調査	<p>山形市コミュニティファンドは、まちづくりを担う市民活動を財政面から支える仕組みとして、平成20年4月に設置され、地域貢献型の基金として、多くの企業や市民からの寄附により、市民活動団体による様々な事業を展開していた。令和6年度末の市拠出金と運用益を含む基金の累計金額は約2億8千万円に達する。近年では人口減少対策の一環として結婚を希望する独身の男女に出会いの場を提供する事業や、車いすマークの駐車場を全面青色にする事業など、様々な事業への支援を実施していたが、創設当時にはなかったふるさと納税やクラウドファンディングなどの台頭により、近年は寄附額が伸び悩んでいるとのことであった。</p> <p>任意団体やNPOなど市民の新たな地域活動を支える取組として、参考となる内容であった。</p>
内容	<p>Q : NPOなどの活動の中で市が実施すべきような事業はあったか。 A : 団体が行っているのは市が行うよりもマクロ的な視点のものが多く市が事業を受け取った例はない。</p> <p>Q : 市が基金を募って実施するメリットは何か。 A : 寄附者にとっては認定NPOになれない団体へも寄附金の税制優遇を受けた上で支援が可能になり、団体にとっては新規事業に対する資金面での補助が得られることである。</p> <p>Q : 市からの予算が措置されているのか。 A : 市の予算が充てられることはなく、寄附金のみで行っている。ただし、ふるさと納税のうち、企業版のふるさと納税にのみメニューとして掲載されている。</p> <p>Q : 寄附額が減少しているとのことだが、今後、補助額が寄附額を上回ってしまう可能性はあるのか。 A : あり得るため、令和7年度は補助額の上限を見直した。</p> <p>Q : 補助を受けた結果、活動に変化が起きた団体などはあるのか。 A : 消滅した団体はないが、任意団体からNPO法人になった例がある。</p> <p>Q : 名称を変えながら、何年も続いている事業もあるが、継続できる上限などはあるのか。 A : 分野補助と団体補助には特段の制限はないが、一般補助は3年が上限となっている。</p>